

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192112	山梨県	笛吹市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転	○	現状維持(特別職・職員使用車両→直営、スクラムバス等→臨時職員対応)を基本とするが、将来での民間委託の可否については検討・研究中。	79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)			73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務	○	シルバー人材センター等への外部委託を検討したが手数料等が高額であり、現状より増額となるため現状維持	24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	4	100.0%		0		40.6%	38.6%
競技場(野球場、子ニースコート等)	19	15	78.9%	【右記多目的広場】右記多目的広場センター建設予定地であるため【左記多目的広場】は建設中のため、建設期間中は仮設駐車場として記載されており、現時点では建設後の管理が検討されている。	1	利用目的で直接来場する利用者への対応等管理運営上必要	41.2%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.6%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	2	66.7%	利用の無い施設でありシルバーにて管理	0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		70.1%	58.0%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.1%	41.6%
公営住宅	28	0	0.0%	公営住宅法の規定により、入居者募集・決定、家賃決定等は市の業務として行うため、指定管理者制度の導入効果は期待しないため。	0		21.8%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	駐車台数は増加しているが、道路の駐車場として(無料)は無料になっており収容力不足のため、駐車場の増設・広場のメーター→無料→有料化を予定して、駐車場の管理を委託しているため。	0		30.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		32.5%	21.7%
図書館	6	0	0.0%	市内6種のネットワークにより総合的にサービスを提供しているため、指定管理は統一せず、適切な受け手の有無、需要の取捨等の課題があるため指定は直営とし、引き続き導入の可能性を模索している。	6	司書職員による図書館勤務への影響を勘案し、指定管理を見送っている。全ての施設が複合施設であることから、総合的な観点から検討中	10.8%	17.4%
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	3	0	0.0%	施設の利用者が少なく、文化財の収集・保管・調査等は市の業務として行うため、指定管理者制度の導入効果は期待しないため。	2	入館者が訪れる施設であることから職員の常駐を行っている。	31.7%	27.8%
公民館、市民会館	13	6	46.2%	老朽化が進んだ、さらに地域性の高い施設が多いため、管理費負担は大きい。	3	女性労働者の職業教育や生涯学習事業としての利用、更に地区公民館として活用等利用形態が複雑化しており管理運営上必要	19.0%	21.8%
文化会館	0	0			0		52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	12	6	50.0%	直営で運営すべき施設であるため	2	福祉施設の拠点としての有効な活用を促進するため	53.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	7	5	71.4%	自治体の産業施設として管理運営を行うため。	2	自治体の直営施設として管理運営を行うため。	20.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		14.1%	24.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率	
		○	○	○		○	○	○		42.3%	5.1%	
BPRの手法を用いた業務分析											全国(市区町村分)	委託率
											23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド	単独クラウド
									11.5%	32.1%
実施予定		類型	実施予定時期		全国					
		自治体クラウド			自治体クラウド	クラウド				
		単独クラウド			20.7%	34.3%				
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
96.2%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
3.8%	15.0%			

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。